特許協力条約

今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

電話番号 03-3581-1101 内線

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

D3-A0310P

出願人又は代理人

の書類記号



国際出願番号 PCT/JP2005/000705	国際出願日 (日.月.年) 20	. 01. 2005	優先日 (日.月.年) 22.	01.20	0 4		
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C12N 15/86, C12N 5/10 // (C12N 15/86, C12R 1:92), (C12N 5/10, C12R 1:19)							
出題人(氏名又は名称)							
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。							
	 2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。 3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「 附属書類は全部で ページである。 						
囲及び/又は図面の用紙(一 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)						
「 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙							
b. 【 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802 号参照)	ように、電子形式によ	る配列表又は配列表に	(電子媒体の種 こ関連するテーブルを		≒す)。		
配列表に関する補充欄に示す。		る配列表又は配列表に			₹ †)。		
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802 号参照)	を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可 の欠如 に規定する新規性、i 就及び説明 文献	能性についての国際子	こ関連するテーブルを ・備審査報告の不作成	含む。			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802 号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査等 第 II 欄 優先権 第 III 欄 新規性、進歩性 第 IV欄 発明の単一性の 第 V欄 PCT35条(2) けるための文語 第 VI欄 ある種の引用が	を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可 の欠如 に規定する新規性、 就及び説明 文献	能性についての国際子	こ関連するテーブルを ・備審査報告の不作成	含む。			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802 号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査等 第 II 欄 優先権 第 II 欄 発明の単一性の 第 V欄 PCT35条(2) けるための文献 第 VI欄 ある種の引用3 「第 第 VI欄 国際出願の不例	を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可 の欠如 に規定する新規性、 就及び説明 文献 備 する意見	能性についての国際子 進歩性又は産業上の利力 国際予備審査報告を付	こ関連するテーブルを ・備審査報告の不作成 用可能性についての見	含む。			

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

`	
- 2	
)

第	I欄	報告の基礎		
1.	言語	 語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とし	<i>t</i> -	
-		出願時の言語による国際出願		
			語に翻訳された、この国際出願の翻訳文	
		■ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))		
		□ 国際公開 (PCT規則12.4(a)) □ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a)		
		1. 回际 广阳省宜(F C I 从则00. 2(d) 又1400. 3(d)		
2.		D報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、こ	(PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され の報告に添付していない。)	
	V	出願時の国際出願書類		
		明細書		
		第 ページ、出	出願時に提出されたもの	
ľ		第 ページ*、_	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの	
		第 ページ*、_	付けで国際予備審査機関が受理したもの	
		請求の範囲		
		第	出願時に提出されたもの	
		第 項*、I		
		第 第 第 第 第 第 第	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの	
	_	図面		
	1	第 ページ/図、	出願時に提出されたもの	
		第 ページ/図*、_	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの	
		第 ページ/図 *、_	付けで国際予備審査機関が受理したもの	
	V	配列表又は関連するテーブル		
İ		配列表に関する補充欄を参照すること。		
3.	I)	補正により、下記の書類が削除された。		
		第	ページ	
			項 ページ/図	
		「 配列表 (具体的に記載すること)	、ベージ/図	
		□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する	5こと)	
4.	П		系付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超れなかったものとして作成した。 (PCT規則 70. 2(c))	
l		一 明細書 第	ページ	
		「 請求の範囲 第	ページ 項 ページ/図	
			ページ/図	
		□ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する	(こと)	
* 4	4. 13	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入さ	られることがある。 	

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

 新規性(N)
 請求の範囲
 2-7、10-28
 有

 請求の範囲
 1、8、9
 無

 進歩性(IS)
 請求の範囲
 2、4、10-15、20-23
 有

 請求の範囲
 1、3、5-9、16-19、24-28
 無

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲
 1-28
 有

 請求の範囲
 無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: J. Virol., Vol.77, No.11, (2003), p.6419-6429

文献 2: The EMBO J., Vol. 21, No. 19, (2002), p. 5141-5150

文献 3: J. Virol., Vol.76, No.18, (2002), p.9284-9297

1. 請求の範囲1、8、9に係る発明は、国際調査で引用された文献1に記載の発明により新規性、進歩性を有しない。

文献1には、マイナス鎖RNAウイルスベクターであるセンダイウイルスベクターの製造方法で、ウイルス生産細胞における(i)マイナス鎖RNAウイルスのエンベロープ蛋白質の一種であるM蛋白質の遺伝子を欠損している核酸及び(ii)該核酸の発現を、サイトメガロウイルスエンハンサー及びニワトリ β -アクチンプロモーターにより誘導されることを特徴とする方法、及び、該ウイルスベクターが記載されている。

したがって、請求の範囲1、8、9に係る発明は、文献1記載の発明と同一と 認める。

2. 請求の範囲 $3 \times 5 - 7 \times 16 - 19 \times 24 - 28$ に係る発明は、国際調査で引用された文献 1×2 に記載の発明により進歩性を有しない。

文献2には、マイナス鎖RNAウイルスベクターであるセンダイウイルスベクターの製造方法で、T7RNAポリメラーゼを恒常的に発現する哺乳動物細胞株を用いて、マイナス鎖RNAウイルスゲノムRNA及び該RNAの発現をプロモーター制御下で誘導する方法、該ウイルスベクター、該ウイルスベクターを保持する哺乳動物細胞が記載されている。

19 1	コエにほ	1、2日本1.個女口	国際出願番号 PCI/JP2005/000705			
配列表に関する補充欄						
第1欄2. の続き						
	1. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に必要なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき国際予備報告を作成した。					
a. タイプ	N.	配列表				
		配列表に関連するテーブル				
b. フォーマット		紙形式				
	P	電子形式				
c . 提出時期	V	出願時の国際出願に含まれていたもの				
		この国際出願と共に電子形式により提	出されたもの			
		出願後に、調査又は審査のために、こ	の国際機関に提出されたもの			
		付けで、この	の国際予備審査機関が補正*として受理したもの			
			合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が ・ ・ ・			

*第 I 欄4. に該当する場合、国際予備審査報告書の基礎となる配列表又は配列表に関連するテーブルに "superseded" と 記入されることがある。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献1、2記載の発明は、センダイウイルスベクターについてである。とすると、文献2記載の発明において、RNAの発現を制御する機能核酸(プロモーター等)として、文献1記載のサイトメガロウイルスエンハンサー及びニワトリβーアクチンプロモーターを適用することは、当業者が容易に想到し得たことと認める。